

再 評 価 項 目 調 書

再評価実施要件		○ 事業採択後 (年) ● 再評価後 (5 年) ○ その他 ()				
1 事 業 概 要	事業名	よこねがわ 横曽根川 周防高潮対策事業				
	事業場所	防府市 ^{たいどう} 台道 地内				
	事業主体	山口県				
	事業期間	《 前回評価 平成 27 年 時 》 平成 23 年度 ~ 令和 22 年度 《 令和 22 年度 》 (西暦 2011 年度 ~ 西暦 2040 年度 《 西暦 2040 年度 》)				
	総事業費 (内用地補償費)	《 6,171 百万円 》 6,171 百万円 (178 百万円)	既投資額 (内用地補償費)	1,175 百万円 (21 百万円)	進捗率 (用地補償費)	19 % (12 %)
	事業目的	よこねがわ 横曽根川は、防府市 ^{きりばた} 切畑付近を源とし、流域面積17.9km ² 、流路延長6.0kmの、一級水系佐波川の支川である。 横曽根川流域のうち、事業区間周辺には、JR山陽本線や国道2号等の主要な交通網が整備されている。 しかしながら、当該区間は、高潮に対する安全度が低く、平成11年9月の台風18号により高潮被害が発生していることから、同規模の台風に対応した高潮対策を実施し、高潮被害の軽減を図る必要がある。 また、横曽根川は洪水に対する安全度も低いことから、洪水対策を目的とした河道拡幅等も併せて実施し、浸水被害の軽減を図る必要がある。				
事業内容	延長 L=970m (防潮堤工、橋梁工、河道掘削工) 計画堤防高 T.P.+5.50~4.50m 高潮対策の設計高潮位 H.H.WL = T.P.+4.01m 洪水対策の整備規模 年超過確率 1/10					
事業効果	高潮対策における浸水被害防止効果 浸水戸数 391 戸 → 0 戸 浸水面積 368 ha → 0 ha 被害額 12,212 百万円 → 0 百万円 平成11年9月台風18号の高潮時における浸水被害防止効果 浸水戸数 5 戸 → 0 戸 浸水面積 12 ha → 0 ha					
2 再 評 価 の 視 点	(1) 社会経済情勢の変化に伴う必要性の変化	浸水想定区域内では、前回評価から人口及び世帯数は減少傾向であるものの、主要な交通網や家屋等が立地しており、高潮対策の必要性は依然として高い。 【浸水想定区域内の状況変化（国勢調査）】 《台道地区ほか》 ○人口 : 0.99倍 (1,265/1,273人) <H27/H22> ○世帯数 : 0.96倍 (487/ 509世帯) <H27/H22> 《参考：県全体》 ○人口 : 0.97倍 (1,405/1,451千人) <H27/H22> ○世帯数 : 1.00倍 (597/596千世帯) <H27/H22>		中項目評価	大項目評価	
	関係市町及び地元の意向	当該事業は、自治会、水利権者等の地元関係者や学識経験者等により構成する川づくり検討委員会です承されている。また、これまでの浸水被害の経験から、地元自治体である防府市や地元住民からの被害軽減に対する要望は強い。		中項目評価	大項目評価	

2 再評価の視点	(2) 事業の投資効果	費用対効果分析等	<p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>前回 (基準年：H27)</th> <th colspan="2">今回(再々評価) (基準年：R2)</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> <th>全体事業</th> <th>残事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">便益 (B)</td> <td>①一般資産被害軽減便益</td> <td>1,974</td> <td>2,406</td> <td>2,251</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②農作物被害軽減便益</td> <td>1,418</td> <td>1,598</td> <td>1,514</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③公共土木施設等被害軽減便益</td> <td>3,618</td> <td>4,404</td> <td>4,118</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④その他の便益</td> <td>29</td> <td>25</td> <td>19</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td>7,039</td> <td>8,433</td> <td>7,902</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td>4,204</td> <td>4,585</td> <td>3,206</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td>485</td> <td>489</td> <td>345</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>4,689</td> <td>5,074</td> <td>3,551</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用便益比 (B/C)</td> <td>1.5</td> <td>1.7</td> <td>2.2</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 便益(B)・費用(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○根拠マニュアル 海岸事業の費用便益分析指針 平成16年6月(令和2年4月 一部更新) 農林水産省農村振興局、農林水産省水産庁、国土交通省河川局、国土交通省港湾局 ○各便益の説明 ①一般資産被害軽減便益：整備により軽減される家屋、事務所、農漁家の資産被害額 ②農作物被害軽減便益：整備により軽減される農作物被害額 ③公共土木施設等被害軽減便益：整備により軽減される公共土木施設等(道路、農地、農業用施設等)の被害額 ④その他の便益：施設の残存価値 	区分	主な項目	前回 (基準年：H27)	今回(再々評価) (基準年：R2)		備考	全体事業	全体事業	残事業	便益 (B)	①一般資産被害軽減便益	1,974	2,406	2,251		②農作物被害軽減便益	1,418	1,598	1,514		③公共土木施設等被害軽減便益	3,618	4,404	4,118		④その他の便益	29	25	19		総便益	7,039	8,433	7,902		費用 (C)	①事業費	4,204	4,585	3,206		②維持管理費	485	489	345		総費用	4,689	5,074	3,551		費用便益比 (B/C)		1.5	1.7	2.2		大項目評価 A ・ B ・ C
	区分	主な項目	前回 (基準年：H27)			今回(再々評価) (基準年：R2)		備考																																																					
			全体事業	全体事業	残事業																																																								
	便益 (B)	①一般資産被害軽減便益	1,974	2,406	2,251																																																								
②農作物被害軽減便益		1,418	1,598	1,514																																																									
③公共土木施設等被害軽減便益		3,618	4,404	4,118																																																									
④その他の便益		29	25	19																																																									
総便益		7,039	8,433	7,902																																																									
費用 (C)	①事業費	4,204	4,585	3,206																																																									
	②維持管理費	485	489	345																																																									
	総費用	4,689	5,074	3,551																																																									
費用便益比 (B/C)		1.5	1.7	2.2																																																									
(3) 事業の進捗	事業の進捗と今後の見通し	<p>事業延長970mのうち、JR山陽本線橋梁から高井大道停車場線横菅根橋付近までの約200mの防潮堤工が完了しており、高潮に対する防護機能が向上している。 今後も計画的な事業進捗が見込まれることから、引き続き、高潮対策を行い、高潮被害の軽減に努める。</p> <p>【事業費の変化】 有 (無)</p> <p>【事業期間の変化】 有 (無)</p>	大項目評価 A ・ B ・ C																																																										
(4) コスト削減	代替案等の可能性	<p>発生土砂の現場内流用や他工事への流用を積極的に行い、土砂の有効利用を図る。</p> <p>代替案として「水門+排水機場案」が考えられるが、経済性等の観点から、現計画の「防潮堤整備案」が妥当である。</p>	<table border="1"> <tr> <td>中項目評価</td> <td>大項目評価</td> </tr> <tr> <td>a b</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>中項目評価</td> <td>B ・ C</td> </tr> <tr> <td>a b</td> <td></td> </tr> </table>	中項目評価	大項目評価	a b	A	中項目評価	B ・ C	a b																																																			
中項目評価	大項目評価																																																												
a b	A																																																												
中項目評価	B ・ C																																																												
a b																																																													
3 環境	配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> ・低騒音・低振動の建設機械を使用する。 ・汚濁防止対策として、河川内工事に際しては、汚濁防止膜等を設置する。 ・河道掘削時には、上下流の連続性を確保し、瀬や淵の復元に努めるなど動植物の多様な生息・生育環境に配慮する。 																																																											
4 対応方針	総合評価	● 継続 ○ 見直し継続 ○ 中止																																																											
	評価理由	事業の必要性、費用対効果等を勘案し、事業継続が妥当と判断する。																																																											
	備考																																																												

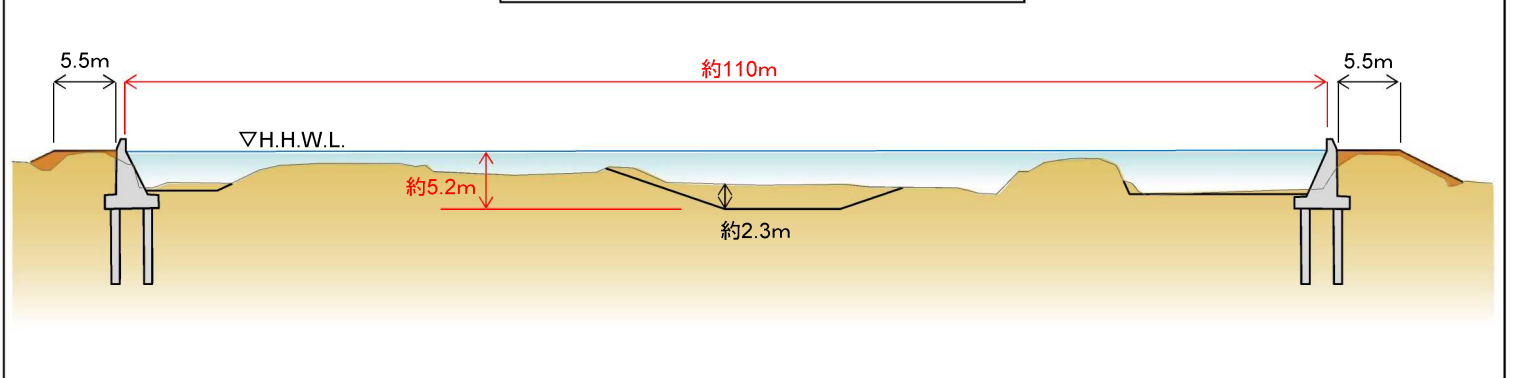
よこそねがわ 横曽根川 周防高潮対策事業



過去の浸水状況 (H11.9)



標準断面図 (横曽根橋下流付近)



この地図は、国土地理院の地理院地図(電子国土Web)の一部を掲載したものである。